



2009年4月30日

お客さま向け資料

ブラジルの政策金利引下げについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

4月29日、ブラジル中央銀行金融政策委員会において政策金利(Selic)の1.00%引き下げが決定されました。本日の引き下げにより、ブラジルの政策金利は年率10.25%となります。

今回の利下げは今年に入り3回目となり、年初からの下げ幅は3.50%となっています。

2008年第4四半期以降、ブラジル経済は急速に減速しており、4月22日に発表されたIMFの世界経済見通しでは、ブラジルのGDP 成長率は、2009年は-1.3%、2010年が+2.0%成長と、3ヶ月前(2009年1月予想)の+1.8%(2009年)と+3.5%(2010年)からそれぞれ下方修正されたほか、ブラジル地理統計院(IBGE)発表の3月の失業率も9.0%と2月の8.5%から上昇しています。

こうしたことから、ブラジル政府は自動車生産に係るIPI工業税の減税や、低取得者向けの住宅建設計画等の財政出動による景気刺激策も導入しています。

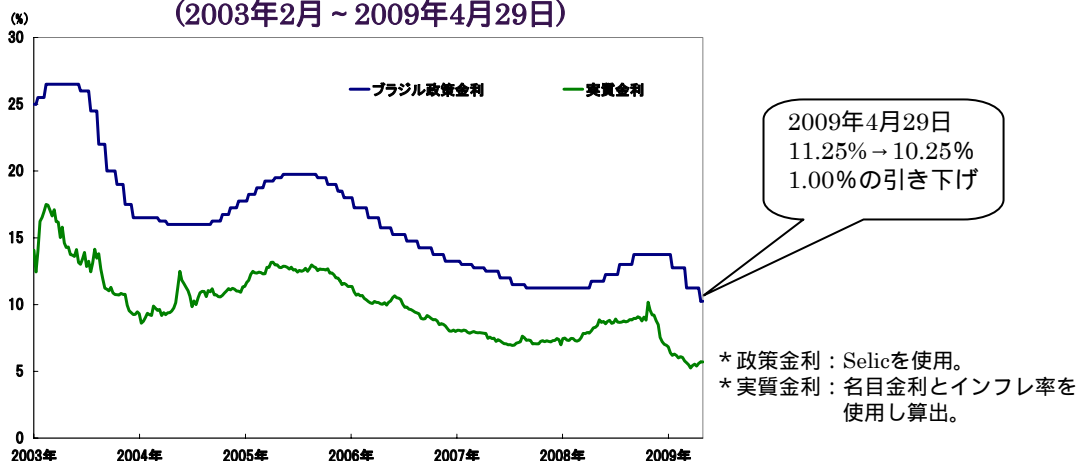
減税効果により自動車販売台数は2009年1月以降増加しており、3月のバス、トラックを含む新車販売台数は前月比36.1%増、前年同月比16.9%増加を記録しています。増加する販売に支えられ、自動車生産台数も3月は前月比34.2%増、前年同月比4.0%減の水準まで回復しています。さらに、2月の小売売上高は前月比+1.5%増と、今年に入って2ヶ月連続でプラスとなり、前年同月比でも3.8%増と、緩やかながら引続き内需が堅調であることが示されたほか、3月の新規雇用創出件数が2ヶ月連続で上昇していることや、3月の政府税収が回復したことは、厳しいなかにも明るさが見えつつあると考えられます。

一方でブラジル国内のインフレは落ち着きを取り戻しています。サンパウロ大学経済研究所(FIPE)発表の4月の消費者物価指数速報値は+0.38%で、ジェツリオ・ヴァルガス経済研究所(FGV)発表の4月の市場総合物価指数(IGP-M)も-0.15%で、いずれもインフレの沈静化を示しています。ただ、上述のように内需が比較的堅調に推移していることから、ブラジル中央銀行は利下げによるインフレ懸念の再燃を警戒し、政策金利の下げ幅を1.00%に留めたと考えられます。

利下げにより高金利通貨であるブラジル・レアルの値下がりが懸念されたものの、4月29日の為替市場では対米ドルで1ドル=2.18レアルとレアルは逆に強くなっており、1.00%利下げは織り込み済みであったと考えられます。

現在ブラジル経済は世界的な景気悪化の影響を受けていますが、今後、金融緩和政策の継続や追加の景気対策により、徐々に回復に向かうと予想されることから、中長期的なブラジルの成長性は健在であると考えます。

ブラジル政策金利と実質金利の推移 (2003年2月～2009年4月29日)



出所：ブルームバーグのデータをもとにビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が算出

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年4月30日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会